

令和8年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社高田工業所
 コード番号 1966 URL <https://www.takada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高原 哲也 TEL 093-632-2631
 定時株主総会開催予定日 令和8年6月24日 配当支払開始予定日 令和8年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 令和8年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の連結業績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	53,693	△7.5	1,778	△39.4	1,692	△41.2	1,254	△45.7
7年3月期	58,067	11.1	2,933	22.2	2,877	20.6	2,309	38.4

(注) 包括利益 8年3月期 1,994百万円 (△22.1%) 7年3月期 2,560百万円 (6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	171.32	—	6.0	3.6	3.3
7年3月期	362.01	—	12.5	7.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 -百万円 7年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	47,716	22,026	45.5	2,965.37
7年3月期	45,156	20,563	44.9	2,764.84

(参考) 自己資本 8年3月期 21,719百万円 7年3月期 20,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	△1,146	△1,844	2,309	4,502
7年3月期	△645	△2,458	4,019	4,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	513	19.3	2.6
8年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	512	40.9	2.4
9年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		56.3	

3. 令和9年3月期の連結業績予想(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,250	11.4	810	218.7	640	228.6	340	141.2	46.42
通期	55,700	3.7	1,730	△2.8	1,440	△14.9	910	△27.5	124.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

8年3月期	7,334,350株	7年3月期	7,334,350株
8年3月期	9,907株	7年3月期	676株
8年3月期	7,324,140株	7年3月期	6,378,259株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年3月期の個別業績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	46,968	△3.4	1,828	△33.0	1,860	△32.0	1,363	△38.7
7年3月期	48,634	10.8	2,729	42.4	2,735	43.6	2,223	83.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期	186.19	—
7年3月期	348.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭		
8年3月期	41,912	—	16,911	—	40.4	2,308.98		
7年3月期	39,713	—	16,077	—	40.5	2,192.24		

(参考) 自己資本 8年3月期 16,911百万円 7年3月期 16,077百万円

2. 令和9年3月期の個別業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,630	11.7	870	194.5	880	125.1	600	92.6	81.92
通期	47,500	1.1	1,620	△11.4	1,500	△19.4	1,000	△26.7	136.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(1) 受注工事高、完成工事高の概況(個別)	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当社グループの関連するプラント業界は、原材料価格の高騰や人件費の上昇、現場や管理部門等におけるAI導入等のデジタル化、並びに米国の通商政策や地政学リスクによる影響等の懸念や課題を引続き抱えております。一方で、脱炭素社会の実現に向けた環境対応設備への投資や半導体関連プラント建設工事への投資など、設備投資の動きは堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは令和12年（2030年）頃をマイルストーンとする「中長期の展望」の実現に向け、『第5次中期経営計画』で掲げた基本方針に基づき各施策を着実に実行し、TAKADAグループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた戦略を推進してまいりました。

なお、当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

<主要施策の内容>

○事業の重点施策

『第5次中期経営計画』の主要施策に基づき、変革するプラント業界においてリーディングカンパニーになるべく“設備技術産業の雄”を目指し、主力事業の強化及び事業基盤の整備を進めてまいりました。

◇ プラント事業

①プラント建設・保全

当期は、建設工事の工事量を確保することで売上高の増加を図り、その中でも国内プラントの大型建設工事を中心に対応してまいりました。また、保全工事は、国内化学プラント及び石油・天然ガスプラントの定期修理工事が少なくなる閑散期でありましたが、顧客設備の稼働維持に伴う需要に支えられ、堅調に推移いたしました。

また、保全事業における競争力を強化すべく、設備診断ツールである「電流情報量診断システム」の新規分野への参入や認知度向上を図ってまいりました。当システムは国土交通省運用の「NETIS（新技術情報提供システム）」及び経済産業省が推進する「スマート保安技術カタログ」において新技術として高く評価されております。当期においては当システムの適用範囲拡大を図るため、新製品（TM EDGEWARE®）を投入するとともに、製品サイトの開設及び販促部門の新設、アライアンス強化等を実施し、インフラ施設や半導体分野などの顧客へソリューションを提供してまいりました。

②EPC（Engineering Procurement Construction：設計・調達・施工）

EPC事業につきましては、資本業務提携先であります日揮株式会社との間でEPC運営体制の再構築と強化を進めてまいりました。同社との本業務提携は、人材交流や共同施工など様々な施策の推進による、更なるEPC事業の強化、両社の将来的なプラントエンジニアリング及び保全分野における施工対応力の維持・強化、更には両社の企業価値向上を目的としており、提携推進委員会による活動等を通して連携を図っております。

当期においては、詳細な要件定義、概算費用の算出等、EPCを実施するために必要な基本設計を行うFEED（Front End Engineering Design）に取組み、上流工程から一貫した付加価値の高いサービスを顧客へ提供するための体制強化を図ってまいりました。

◇ 装置事業

装置事業につきましては、主にエレクトロニクス関連設備分野における半導体製造向けの生産装置メーカーとして「超音波カッティング装置」・「枚葉式ウエハ洗浄装置」の開発・製作を手掛け、性能・機能及び品質の向上に努めてまいりました。

「超音波カッティング装置」については、スマートフォン・ウェアラブル機器等のセンサー、車載・エネルギー等のパワーデバイス市場に販路を拡大するとともに、「枚葉式ウエハ洗浄装置」についても環境に配慮した装置を開発し、カーボンニュートラル及びSDGsへの貢献に取組みながら、顧客サービスの充実と収益の拡大に努めてまいりました。

当期においては、光電融合及び車載センサー分野における需要拡大や顧客の多様なニーズに対応すべく、新規市場や顧客の声の獲得に向け取組んでまいりました。

さらに、海外での展示会出展やパートナー企業との連携強化を通じて、装置事業の認知度向上と新規顧客の獲得を図り、持続的な成長に向けた取組みも継続してまいりました。

○財務・経営資源方針

◇ 投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、財務体質の強化と安定的かつ機動的な資金調達の実行と運用を図ってまいりました。

◇ 人材育成・確保の方針

人材育成につきましては、「一人ひとりが新しい仕事・やり方に挑戦し、レベルアップし続ける人材づくり」を方針に掲げ、あらゆる階層の社員に対し能力開発やキャリアアップの機会を提供するとともに、働きがいを生み出す人事制度を導入し、運用を進めております。

また、当社グループは繁忙期の時間外労働への対応として「TAKADAグループにおける『働き方改革』への取組み方針」を公表しております。当期においては、本方針に基づく長時間労働対策のガイドラインを改訂するなど、諸施策を実施し、働きやすい職場環境の創出に継続して努めてまいりました。

人材確保につきましては、国籍、性別、年齢等にかかわらず多様な人材を確保し、個々がいきいきと活躍できる組織の活性化を図ってまいりました。国内の労働人口減少に伴い採用環境は厳しさを増す中、積極的な採用活動を行い優秀な人材確保に努めてまいりました。その他、給与水準の改善、完全週休二日制及び半日有給休暇制度の導入など、福利厚生の方針の更なる充実により「選ばれる企業」になるべく、取り組んでまいりました。

◇ ICTを活用したシステムの検討及び運用

ICTを活用したシステムの検討及び運用につきましては、外部専門家のアドバイスを受けながら、デジタル化とデジタル技術の活用を進め、ICTをイノベーションの手法の一つとし、現場管理及び業務の効率化に取り組んでまいりました。

また、デジタル人材育成プロジェクト「TAKADA DX University」（以下、「DX Univ.」）の推進、AIポータル導入等により、ICT推進を通じた生産性向上及び競争力強化に努めてまいりました。また「DX Univ.」は、日本デジタルフォーメーション推進協会が主催するPeople Innovation Awards 2026において、「チャレンジ賞」を受賞しました。本アワードは、「人の成長を企業・組織の成長へと結びつけ、変化し続ける組織文化を創造している取組み」を発掘・表彰されており、「DX Univ.」は、実践的なプログラムにより社員が「自ら変革を進める人材」と成長する仕組みが評価され、今回の受賞に至りました。

◇ その他

当社は、内閣府、中小企業庁等が推進する『パートナーシップ構築宣言』に賛同・宣言し、サプライチェーン全体の共存共栄に向けた関係構築を推進してまいりました。

また、令和7年9月に迎えた創業85周年の記念事業として、西日本旅客鉄道株式会社と北九州市が連携して整備した「KOKURA DANCE STATION」（JR小倉駅 新幹線口1階）の開設に協賛し、若い世代の活動を応援するとともに、地域活性化に貢献いたしました。

更に、当社は若手社員を中心とした「2040みらいプロジェクト」や「組織活性化委員会」などの活動を通じて、令和22年（2040年）に迎える創業100周年に向けた取組みを積極的に進めております。

このように、当社は持続的な成長の実現と社会に貢献できる魅力ある組織づくりや、若手・中堅社員の自律性・主体性の育成を前提とした組織活力の向上を目指した活動を継続してまいりました。

このような諸施策を推進いたしました結果、売上面につきましては国内化学プラント及び石油・天然ガスプラントの定期修理工事の閑散期による工事量の減少、一部の建設工事における外部環境の変化等による予定工期の翌期以降への繰り延べ等により、連結売上高は536億9千3百万円（前期比43億7千3百万円減収、7.5%減）となりました。

また、損益面につきましては売上高の減少等に伴い、連結営業利益は17億7千8百万円（前期比11億5千4百万円減益、39.4%減）、連結経常利益は16億9千2百万円（前期比11億8千5百万円減益、41.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億5千4百万円（前期比10億5千4百万円減益、45.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、477億1千6百万円で前連結会計年度末より25億6千万円増加となりました。増加の主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産が13億8千2百万円、未収消費税等が4億5千9百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、256億9千万円で、前連結会計年度末より10億9千8百万円増加となりました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が11億3千万円、未払法人税等が5億8千4百万円減少したものの、短期借入金が27億円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、220億2千6百万円で、前連結会計年度末より14億6千2百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が7億7千万円、為替換算調整勘定が3億8千万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億2千4百万円減少し、45億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は11億4千6百万円の支出（前連結会計年度比77.7%増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億5千2百万円の収入と、売上債権の増減額12億円、仕入債務の増減額11億9千8百万円、法人税等の支払額10億7千1百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は18億4千4百万円の支出（前連結会計年度比25.0%減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出14億7千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は23億9百万円の収入（前連結会計年度比42.5%減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額27億円の収入と、配当金の支払額5億1千1百万円の支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和5年 3月期	令和6年 3月期	令和7年 3月期	令和8年 3月期
自己資本比率(%)	39.8	44.0	44.9	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	32.7	24.1	27.2
債務償還年数(年)	—	3.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	41.6	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの関連するプラント業界におきましては、引続き人手不足に加え、資材・労務費の高騰、米国の通商政策、地政学リスク等の懸念を抱えておりますが、脱炭素関連設備等への環境対応投資や半導体関連プラントの建設工事の投資に加え、DX・AI活用による省人化及び効率化が期待されます。

このような状況下、当社グループは『第5次中期経営計画』の最終年度（5年目）として、これまで取り組んできた施策の総点検及び現計画の完遂を推進するとともに、次期「中期経営計画」の基盤整備を進めてまいります。

なお、『第5次中期経営計画』は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <https://www.takada.co.jp/ir/management-policy/management-plan/>

令和9年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高は557億円、営業利益は17億3千万円、経常利益は14億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億1千万円を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配分を継続することを最重要施策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実させることを基本としております。

つきましては、当期の期末配当は、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり70円といたします。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株当たりの配当金として70円の配当を実施する予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界・特定取引先への依存リスク

当社グループは、製鉄及び化学業界のお客様との関わりが大きく、当該お客様に対する受注高・完成工事高が大きなウエイトを占めております。そのため、お客様設備の合理化や事業再編等の当該業界の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、契約不適合責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥重大事故のリスク

プラント設備の建設・保全及び各種装置の製造における作業遂行過程等において、事故又は災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害のリスク

当社グループは、国内及び海外に拠点を複数構えておりますので、いずれかの地域において、地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故等が発生し、正常な事業活動ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンプライアンス・内部統制のリスク

当社グループは、コンプライアンス体制及び内部統制体制の継続的な強化に努めておりますが、当該体制が十分でなかった場合、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分若しくは損害賠償請求の対象となり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティのリスク

当社グループは、事業活動においてお客様や取引先の機密情報等を入手するとともに、当社グループの経営上、営業上、技術上における機密事項等を保有しております。万一これらの情報等が、ネットワークにおける盗聴・侵入・破壊・改ざん等の不正アクセス、サイバー攻撃等により社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪感染症のリスク

当社グループの拠点周辺地域において、新型の感染症等が流行し、当社グループの事業活動が阻害された場合、また、人的被害が拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,186,250	5,241,704
受取手形	39,432	772
電子記録債権	600,293	644,736
完成工事未収入金	16,724,649	9,701,504
契約資産	7,315,766	15,721,096
未成工事支出金	482,609	234,030
その他の棚卸資産	178,342	171,041
未収消費税等	300,638	760,021
その他	273,369	303,033
流動資産合計	31,101,353	32,777,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,101,610	12,500,364
機械、運搬具及び工具器具備品	5,110,640	5,281,802
土地	5,087,693	5,065,580
建設仮勘定	55,147	240,890
その他	711,095	896,224
減価償却累計額	△11,892,144	△12,602,832
有形固定資産合計	11,174,042	11,382,029
無形固定資産		
無形固定資産	631,995	1,172,355
投資その他の資産		
投資有価証券	410,662	373,736
長期預金	3,781	1,461
敷金及び保証金	77,477	72,033
退職給付に係る資産	402,633	801,463
繰延税金資産	1,040,020	853,451
その他	314,563	282,523
投資その他の資産合計	2,249,138	2,384,670
固定資産合計	14,055,176	14,939,055
資産合計	45,156,530	47,716,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,481,905	8,351,066
短期借入金	6,500,000	9,200,000
1年内返済予定の長期借入金	54,114	77,011
未払費用	690,078	512,809
未払法人税等	726,569	142,471
未払消費税等	23,670	17,118
契約負債	238,141	202,779
完成工事補償引当金	37,360	23,052
工事損失引当金	30,270	99,181
事業整理損失引当金	132,000	2,699
その他	553,522	595,330
流動負債合計	18,467,630	19,223,520
固定負債		
長期借入金	2,818,147	3,048,576
再評価に係る繰延税金負債	484,848	471,437
退職給付に係る負債	2,354,185	2,263,061
その他	468,040	684,344
固定負債合計	6,125,221	6,467,420
負債合計	24,592,851	25,690,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723,300	3,723,300
資本剰余金	1,333,657	1,334,674
利益剰余金	14,021,901	14,792,593
自己株式	△5	△12,626
株主資本合計	19,078,853	19,837,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,327	60,571
土地再評価差額金	△331,263	△360,563
為替換算調整勘定	550,138	930,581
退職給付に係る調整累計額	910,348	1,251,134
その他の包括利益累計額合計	1,197,551	1,881,724
非支配株主持分	287,273	306,389
純資産合計	20,563,678	22,026,055
負債純資産合計	45,156,530	47,716,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
完成工事高	58,067,410	53,693,589
完成工事原価	50,926,566	47,590,941
完成工事総利益	7,140,843	6,102,647
販売費及び一般管理費	4,207,042	4,323,657
営業利益	2,933,801	1,778,990
営業外収益		
受取利息	73,214	32,074
受取配当金	15,363	15,814
為替差益	—	21,002
受取賃貸料	21,250	1,231
受取事務手数料	4,944	4,856
その他	52,529	34,946
営業外収益合計	167,302	109,925
営業外費用		
支払利息	83,942	133,722
有価証券評価損	2,870	—
売上債権売却損	26,899	31,059
シンジケートローン手数料	42,000	—
その他	67,835	32,122
営業外費用合計	223,548	196,905
経常利益	2,877,554	1,692,010
特別利益		
固定資産売却益	127,721	28,642
投資有価証券売却益	—	47,394
事業整理損失引当金戻入額	—	73,509
特別利益合計	127,721	149,547
特別損失		
減損損失	—	60,405
固定資産売却損	4,609	653
固定資産除却損	32,245	27,685
事業整理損失引当金繰入額	191,710	—
特別損失合計	228,565	88,743
税金等調整前当期純利益	2,776,710	1,752,813
法人税、住民税及び事業税	876,976	499,814
法人税等調整額	△361,705	15,775
法人税等合計	515,271	515,590
当期純利益	2,261,439	1,237,223
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△47,562	△17,525
親会社株主に帰属する当期純利益	2,309,002	1,254,749

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	2,261,439	1,237,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,162	△7,756
土地再評価差額金	△13,896	—
為替換算調整勘定	26,839	424,705
退職給付に係る調整額	306,143	340,786
その他の包括利益合計	298,924	757,735
包括利益	2,560,363	1,994,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,588,677	1,968,221
非支配株主に係る包括利益	△28,314	26,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	1,243	12,482,369	△25,335	16,100,627
当期変動額					
新株の発行	80,950	80,758			161,708
剰余金の配当			△316,416		△316,416
親会社株主に帰属する当期純利益			2,309,002		2,309,002
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		1,251,655		25,407	1,277,062
土地再評価差額金の取崩			△451,747		△451,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,306		△1,306
当期変動額合計	80,950	1,332,413	1,539,531	25,330	2,978,226
当期末残高	3,723,300	1,333,657	14,021,901	△5	19,078,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,489	△769,113	542,547	604,204	466,128	323,196	16,889,952
当期変動額							
新株の発行							161,708
剰余金の配当							△316,416
親会社株主に帰属する当期純利益							2,309,002
自己株式の取得							△76
自己株式の処分							1,277,062
土地再評価差額金の取崩		451,747			451,747		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,162	△13,896	7,590	306,143	279,675	△35,923	242,445
当期変動額合計	△20,162	437,850	7,590	306,143	731,423	△35,923	3,673,725
当期末残高	68,327	△331,263	550,138	910,348	1,197,551	287,273	20,563,678

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723,300	1,333,657	14,021,901	△5	19,078,853
当期変動額					
剰余金の配当			△513,357		△513,357
親会社株主に帰属する当期純利益			1,254,749		1,254,749
自己株式の取得				△38,308	△38,308
自己株式の処分		1,017		25,686	26,703
土地再評価差額金の取崩			29,300		29,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,017	770,692	△12,621	759,087
当期末残高	3,723,300	1,334,674	14,792,593	△12,626	19,837,941

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,327	△331,263	550,138	910,348	1,197,551	287,273	20,563,678
当期変動額							
剰余金の配当							△513,357
親会社株主に帰属する当期純利益							1,254,749
自己株式の取得							△38,308
自己株式の処分							26,703
土地再評価差額金の取崩		△29,300			△29,300		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,756		380,442	340,786	713,472	19,116	732,588
当期変動額合計	△7,756	△29,300	380,442	340,786	684,172	19,116	1,462,376
当期末残高	60,571	△360,563	930,581	1,251,134	1,881,724	306,389	22,026,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,776,710	1,752,813
減価償却費	708,434	850,094
減損損失	—	60,405
退職給付に係る資産及び負債の増減額	144,588	5,408
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△77,533	△14,307
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△46,670	68,911
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	191,710	△143,100
受取利息及び受取配当金	△88,577	△47,889
支払利息	83,942	133,722
有価証券評価損益 (△は益)	2,870	—
固定資産売却損益 (△は益)	△123,111	△27,988
固定資産除却損	32,245	27,685
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△47,394
シンジケートローン手数料	42,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,975,964	△1,200,119
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	160,231	249,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,412,877	△1,198,036
契約負債の増減額 (△は減少)	△63,300	△38,904
未払又は未収消費税等の増減額	△2,190,219	△463,041
その他	△122,986	39,330
小計	△132,752	7,416
利息及び配当金の受取額	85,049	51,664
利息の支払額	△80,426	△134,575
法人税等の支払額	△517,197	△1,071,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△645,327	△1,146,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,159	△821,582
定期預金の払戻による収入	100,736	360,705
有価証券の償還による収入	20,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,009,891	△1,472,303
有形固定資産の除却による支出	△20,660	△20,747
有形及び無形固定資産の売却による収入	574,446	32,086
投資有価証券の取得による支出	△7,619	△9,995
投資有価証券の売却による収入	—	83,479
出資金の回収による収入	—	12,000
貸付けによる支出	△2,638	△10,610
貸付金の回収による収入	2,700	2,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,458,084	△1,844,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	2,700,000
長期借入れによる収入	2,816,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△82,785	△86,674
株式の発行による収入	161,708	—
自己株式の取得による支出	△76	△38,308
自己株式の売却による収入	1,113,686	—
リース債務の返済による支出	△124,271	△86,387
シンジケートローン手数料の支払額	△42,000	—
配当金の支払額	△314,875	△511,381
非支配株主への配当金の支払額	△7,609	△7,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,019,776	2,309,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,247	257,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924,610	△424,296
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,071	4,926,682
現金及び現金同等物の期末残高	4,926,682	4,502,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていました「未収消費税等」は、資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していましたが574,008千円は、「未収消費税等」300,638千円、「その他」273,369千円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「事業整理損失引当金繰入額」は、連結キャッシュ・フロー計算書の開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「事業整理損失引当金の増減額(△は減少)」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していましたが「事業整理損失引当金繰入額」191,710千円は、「事業整理損失引当金の増減額(△は減少)」191,710千円として組み替えています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
本社地区旧社員寮 (福岡県北九州市)	遊休資産	建物	16,356
		構築物	993
		備品	344
		土地	42,711

当社グループは、事業活動を行う事業所を基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については各物件ごとに行っております。

本社地区旧社員寮につきましては、新寮の完成に伴い遊休状態が続いており、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他	合計
51,493,660	5,814,212	759,537	58,067,410

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
その他・・・東南アジア(マレーシア、タイ)

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
10,247,896	926,146	11,174,042

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	11,680,517	プラント事業

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他	合計
48,765,917	3,533,484	1,394,187	53,693,589

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
その他・・・東南アジア(マレーシア、タイ)

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
10,323,356	1,058,672	11,382,029

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	16,290,625	プラント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	2,764.84 円	2,965.37 円
1株当たり当期純利益	362.01 円	171.32 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,309,002	1,254,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,309,002	1,254,749
普通株式の期中平均株式数(株)	6,378,259	7,324,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957,788	1,082,749
受取手形	5,861	772
電子記録債権	590,665	644,736
完成工事未収入金	15,729,506	8,722,138
契約資産	5,971,419	15,181,757
未成工事支出金	457,120	230,918
材料貯蔵品	146,516	138,925
前払費用	121,696	114,505
未収入金	48,125	62,898
未収消費税等	267,526	760,021
その他	3,918	9,448
流動資産合計	25,300,144	26,948,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,454,480	9,520,719
減価償却累計額	△5,256,027	△5,431,367
建物(純額)	4,198,452	4,089,351
構築物	1,092,087	1,125,876
減価償却累計額	△894,523	△913,080
構築物(純額)	197,563	212,796
機械及び装置	3,009,308	3,068,279
減価償却累計額	△2,606,429	△2,707,743
機械及び装置(純額)	402,879	360,536
車両運搬具	58,272	56,922
減価償却累計額	△43,326	△47,403
車両運搬具(純額)	14,946	9,518
工具器具・備品	1,022,273	1,074,765
減価償却累計額	△862,892	△907,510
工具器具・備品(純額)	159,380	167,255
土地	4,773,658	4,730,946
リース資産	305,818	412,326
減価償却累計額	△123,411	△156,541
リース資産(純額)	182,406	255,784
建設仮勘定	55,147	240,890
有形固定資産合計	9,984,434	10,067,079
無形固定資産		
借地権	13,170	13,170
ソフトウェア	159,383	410,275
ソフトウェア仮勘定	438,433	698,065
その他	19,119	19,119
無形固定資産合計	630,107	1,140,631

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	305,503	306,969
関係会社株式	1,772,466	1,772,466
出資金	6,000	5,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	257,000	264,900
長期前払費用	123,979	88,275
敷金及び保証金	71,090	64,128
繰延税金資産	1,412,892	1,401,017
その他	98,603	101,435
貸倒引当金	△257,000	△257,000
投資その他の資産合計	3,799,036	3,755,693
固定資産合計	14,413,577	14,963,404
資産合計	39,713,722	41,912,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	150,907	45,812
電子記録債務	3,385,015	2,979,682
工事未払金	5,198,864	4,962,440
短期借入金	6,500,000	9,200,000
リース債務	56,272	73,271
未払金	345,116	259,530
未払費用	315,742	219,668
未払法人税等	627,870	110,245
契約負債	204,253	123,242
預り金	59,042	64,330
設備関係支払手形	90,776	—
営業外電子記録債務	34,412	58,338
完成工事補償引当金	37,360	23,052
工事損失引当金	30,037	99,181
流動負債合計	17,035,673	18,218,798
固定負債		
長期借入金	2,710,000	2,850,000
リース債務	133,405	185,261
再評価に係る繰延税金負債	484,848	471,437
退職給付引当金	3,166,573	3,168,593
その他	106,018	106,213
固定負債合計	6,600,846	6,781,506
負債合計	23,636,520	25,000,304

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723,300	3,723,300
資本剰余金		
資本準備金	80,758	80,758
その他資本剰余金	1,251,655	1,252,672
資本剰余金合計	1,332,413	1,333,431
利益剰余金		
利益準備金	222,431	273,766
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	100,461	99,550
別途積立金	8,700,000	10,000,000
繰越利益剰余金	2,273,931	1,803,128
利益剰余金合計	11,296,824	12,176,445
自己株式	△5	△12,626
株主資本合計	16,352,532	17,220,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,932	51,985
土地再評価差額金	△331,263	△360,563
評価・換算差額等合計	△275,331	△308,577
純資産合計	16,077,201	16,911,972
負債純資産合計	39,713,722	41,912,276

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
完成工事高	48,634,494	46,968,728
完成工事原価	42,481,599	41,758,462
完成工事総利益	6,152,895	5,210,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	279,795	312,252
従業員給料手当	932,448	911,339
退職給付費用	28,551	16,424
その他の人件費	234,751	267,190
通信交通費	177,724	199,160
調査研究費	198,020	238,749
交際費	84,981	98,401
地代家賃	95,686	104,851
減価償却費	137,970	162,091
租税公課	348,797	149,290
事業所税	4,037	3,525
業務委託費	493,488	520,472
その他	407,420	398,304
販売費及び一般管理費合計	3,423,672	3,382,054
営業利益	2,729,223	1,828,211
営業外収益		
受取利息	3,964	8,454
受取配当金	227,369	199,317
受取賃貸料	23,265	2,604
受取事務手数料	4,896	4,802
その他	27,500	15,649
営業外収益合計	286,996	230,828
営業外費用		
支払利息	82,522	129,905
売上債権売却損	26,899	31,059
シンジケートローン手数料	42,000	—
貸与資産減価償却費	5,009	—
貸倒引当金繰入額	65,289	—
その他	58,549	37,487
営業外費用合計	280,270	198,453
経常利益	2,735,950	1,860,586
特別利益		
固定資産売却益	125,854	551
投資有価証券売却益	—	18,518
特別利益合計	125,854	19,070
特別損失		
減損損失	—	60,405
固定資産売却損	4,499	—
固定資産除却損	32,229	26,751
関係会社事業損失	191,710	—
関係会社株式評価損	13,121	—
特別損失合計	241,560	87,156
税引前当期純利益	2,620,243	1,792,499
法人税、住民税及び事業税	750,893	429,608
法人税等調整額	△354,571	△786
法人税等合計	396,321	428,821
当期純利益	2,223,921	1,363,678

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,515,765	10.6	3,816,949	9.2
労務費		2,897,847	6.8	2,806,119	6.7
外注費		20,506,045	48.3	20,712,801	49.6
経費		14,898,889	35.1	13,821,600	33.1
(うち人件費)		(4,282,284)	(10.1)	(3,443,030)	(8.2)
原価差額		△336,948	△0.8	600,990	1.4
計		42,481,599	100.0	41,758,462	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、受注工事について各々工事番号を設定し、その区分に従って原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計し、間接費については、予定配賦率にて直接費発生額に応じて配賦しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,642,350	—	—	—	190,789	102,678	7,700,000
当期変動額							
新株の発行	80,950	80,758		80,758			
剰余金の配当							
利益準備金の積立					31,641		
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,251,655	1,251,655			
固定資産圧縮積立金の取崩						△910	
別途積立金の積立							1,000,000
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,306	
当期変動額合計	80,950	80,758	1,251,655	1,332,413	31,641	△2,216	1,000,000
当期末残高	3,723,300	80,758	1,251,655	1,332,413	222,431	100,461	8,700,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,848,905	9,842,372	△25,335	13,459,386	85,110	△769,113	△684,002	12,775,384
当期変動額								
新株の発行				161,708				161,708
剰余金の配当	△316,416	△316,416		△316,416				△316,416
利益準備金の積立	△31,641	—		—				—
当期純利益	2,223,921	2,223,921		2,223,921				2,223,921
自己株式の取得			△76	△76				△76
自己株式の処分			25,407	1,277,062				1,277,062
固定資産圧縮積立金の取崩	910	—		—				—
別途積立金の積立	△1,000,000	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	△451,747	△451,747		△451,747		451,747	451,747	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,306		△1,306	△29,178	△13,896	△43,075	△44,381
当期変動額合計	425,026	1,454,451	25,330	2,893,145	△29,178	437,850	408,671	3,301,817
当期末残高	2,273,931	11,296,824	△5	16,352,532	55,932	△331,263	△275,331	16,077,201

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	3,723,300	80,758	1,251,655	1,332,413	222,431	100,461	8,700,000
当期変動額							
剰余金の配当							
利益準備金の積立					51,335		
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,017	1,017			
固定資産圧縮積立金の取崩						△910	
別途積立金の積立							1,300,000
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			1,017	1,017	51,335	△910	1,300,000
当期末残高	3,723,300	80,758	1,252,672	1,333,431	273,766	99,550	10,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,273,931	11,296,824	△5	16,352,532	55,932	△331,263	△275,331	16,077,201
当期変動額								
剰余金の配当	△513,357	△513,357		△513,357				△513,357
利益準備金の積立	△51,335	—		—				—
当期純利益	1,363,678	1,363,678		1,363,678				1,363,678
自己株式の取得			△38,308	△38,308				△38,308
自己株式の処分			25,686	26,703				26,703
固定資産圧縮積立金の取崩	910	—		—				—
別途積立金の積立	△1,300,000	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	29,300	29,300		29,300		△29,300	△29,300	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,946		△3,946	△3,946
当期変動額合計	△470,803	879,621	△12,621	868,016	△3,946	△29,300	△33,246	834,770
当期末残高	1,803,128	12,176,445	△12,626	17,220,549	51,985	△360,563	△308,577	16,911,972

5. その他

(1) 受注工事高、完成工事高の概況 (個別)

①受注工事高

(単位：百万円未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自令和6年4月1日 至令和7年3月31日		当事業年度 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	16,667	35.2	23,857	40.3	7,190	43.1
化 学 プ ラ ン ト	21,910	46.3	24,073	40.7	2,162	9.9
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	960	2.0	2,155	3.6	1,194	124.4
電 力 設 備	1,281	2.7	576	1.0	△704	△55.0
エレクトロニクス関連設備・装置	3,681	7.8	3,757	6.4	75	2.1
社 会 イ ン フ ラ 設 備	322	0.7	949	1.6	626	194.7
そ の 他	2,507	5.3	3,775	6.4	1,267	50.5
合 計	47,331	100.0	59,144	100.0	11,813	25.0
建 設	23,294	49.2	36,535	61.8	13,241	56.8
保 全	24,037	50.8	22,609	38.2	△1,427	△5.9

②完成工事高

(単位：百万円未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自令和6年4月1日 至令和7年3月31日		当事業年度 自令和7年4月1日 至令和8年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	13,889	28.6	19,013	40.5	5,123	36.9
化 学 プ ラ ン ト	22,263	45.8	17,589	37.4	△4,674	△21.0
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	2,645	5.4	2,096	4.5	△548	△20.7
電 力 設 備	1,378	2.8	470	1.0	△907	△65.9
エレクトロニクス関連設備・装置	5,955	12.2	5,055	10.7	△900	△15.1
社 会 イ ン フ ラ 設 備	524	1.1	358	0.8	△165	△31.5
そ の 他	1,977	4.1	2,385	5.1	407	20.6
合 計	48,634	100.0	46,968	100.0	△1,665	△3.4
建 設	22,508	46.3	26,582	56.6	4,074	18.1
保 全	26,126	53.7	20,385	43.4	△5,740	△22.0

(2) 役員の異動

次のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせいたします。(令和8年6月24日予定)

①代表者の異動

・現任代表取締役の異動

代表取締役 兼 専務執行役員：経営企画部・DX推進部・診断ソリューション部・装置事業部担当
長谷川 啓司(現 代表取締役 兼 専務執行役員：経営企画部・安全衛生管理部・品質保証部担当)

②その他の役員の異動

・新任取締役

取締役 兼 執行役員：コンプライアンス推進室・総務部・財務部担当、人事部長
大原 章好(現 執行役員：人事部長)

(注) 大原 章好氏は、令和8年6月23日付で高田サービス株式会社代表取締役社長に
就任予定であります。

(非常勤) 取締役 谷本 進治(現 日鉄テクノロジー株式会社取締役相談役)

(注) 1. 谷本 進治氏は、社外取締役候補者であります。

(注) 2. 谷本 進治氏は、令和8年6月25日付で日鉄テクノロジー株式会社取締役相談役を退任し、
同日付で相談役に就任予定であります。

・退任取締役

取締役 兼 常務執行役員：コンプライアンス推進室・総務部・人事部・財務部・DX推進部担当、
高田サービス株式会社 代表取締役社長

田所 弘

(注) 1. 田所 弘氏は、令和8年6月24日付で監査役に就任予定であります。

(注) 2. 田所 弘氏は、令和8年6月23日付で高田サービス株式会社代表取締役社長を退任予定で
あります。

(非常勤) 取締役 稲葉 和彦

(注) 稲葉 和彦氏は、社外取締役であります。

・昇任取締役

取締役 兼 常務執行役員：営業本部長、東京支店長
岩本 健太郎(現 取締役 兼 執行役員：営業本部長、東京支店長)

・現任取締役の異動

取締役 兼 常務執行役員：EPC本部長、プラント事業本部長
丸山 裕(現 取締役 兼 常務執行役員：プラント事業本部長)

取締役 兼 執行役員：技術統括部・設計技術センター・電気計装部・原子力事業部担当
仲村 公孝(現 取締役 兼 執行役員：技術統括部・設計技術センター・診断ソリューション部・
電気計装部・原子力事業部・装置事業部担当)

取締役 兼 執行役員：安全衛生管理部・品質保証部・調達部担当
荒井 岳彦(現 取締役 兼 執行役員：調達部担当、EPC本部長)

・新任監査役

(常勤) 監査役 田所 弘(現 取締役 兼 常務執行役員：コンプライアンス推進室・総務部・人事部・
財務部・DX推進部担当、高田サービス株式会社 代表取締役社長)

(常勤) 監査役 高岸 宏明(現 原燃輸送株式会社 常務取締役)

(注) 1. 高岸 宏明氏は、社外監査役候補者であります。

(注) 2. 高岸 宏明氏は、令和8年6月18日付で原燃輸送株式会社常務取締役を退任予定であり
ます。

(非常勤) 監査役 小林 智 (現 FFGリース株式会社 代表取締役社長)

(注) 小林 智氏は、社外監査役候補者であります。

(非常勤) 監査役 神尾 康生 (現 補欠監査役、神尾公認会計士事務所代表、税理士法人神尾アンド
パートナーズ代表社員、株式会社きよくとう社外監査役、株式会社
ウチヤマホールディングス社外取締役 (監査等委員))

(注) 神尾 康生氏は、社外監査役候補者であります。

・退任監査役

(常勤) 監査役 牟田 郁二

(注) 牟田 郁二氏は、令和8年6月24日開催の第79回定時株主総会終結をもって、辞任により退任予定
であります。

(常勤) 監査役 福田 剛

(非常勤) 監査役 奥村 勝美

(注) 奥村 勝美氏は、社外監査役であります。

(非常勤) 監査役 林 秀之

(注) 林 秀之氏は、社外監査役であります。

③執行役員の異動 (令和8年6月24日付) ※上記①②以外の執行役員の異動

・新任執行役員

執行役員：プラント事業本部京葉支社長

安東 祐一 (現 プラント事業本部京葉支社長)

執行役員：経営企画部長

佐藤 慎介 (現 経営企画部長)

・退任執行役員

該当事項はありません。

・昇任執行役員

該当事項はありません。

(新任取締役候補者略歴)

ふり がな 氏 名 (生年月日)	略 歴
おおはら あきよし 大原 章好 (昭和42年7月5日生)	平成2年4月 当社入社 平成25年4月 当社経営企画部次長 平成26年7月 当社財務部次長 平成28年7月 当社業務改革部長 平成29年4月 当社業務改革部長、ICT推進プロジェクトマネージャー 令和元年7月 当社人事部長 令和4年6月 当社執行役員人事部長(現任)
たにもと しんじ 谷本 進治 (昭和32年5月24日生)	昭和57年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成21年4月 同社執行役員建材事業部堺製鐵所長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社執行役員八幡製鐵所長 平成25年4月 同社常務執行役員八幡製鐵所長 平成27年6月 同社常務取締役設備・保全技術センター所長 平成30年4月 同社代表取締役副社長 平成31年4月 日本製鐵株式会社代表取締役副社長 令和3年4月 日鉄テクノロジー株式会社顧問 令和3年6月 同社代表取締役社長 令和7年4月 同社取締役相談役(現任)

(新任監査役候補者略歴)

ふり がな 氏 名 (生年月日)	略 歴
たどころ ひろし 田所 弘 (昭和35年9月15日生)	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 当社業務本部営業企画部長 平成16年3月 当社営業本部東京支店管理部長 平成16年4月 当社事業統括本部事業統括部長 平成18年4月 当社執行役員事業統括本部事業統括部長 平成19年10月 当社執行役員経営企画部長 平成25年6月 当社執行役員、高田プラント建設株式会社代表取締役社長 平成28年6月 当社執行役員財務部長 令和元年6月 高田サービス株式会社代表取締役社長(現任) 令和元年6月 当社取締役執行役員財務部長 令和3年6月 当社取締役執行役員 令和4年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)
たかぎし ひろあき 高岸 宏明 (昭和35年11月8日生)	昭和58年4月 九州電力株式会社入社 平成28年7月 西日本技術開発株式会社 出向 令和元年6月 同社玄海原子力発電所第二所長 令和2年6月 原燃輸送株式会社取締役 令和4年6月 同社取締役安全・品質保証部長 令和4年10月 同社常務取締役六ヶ所輸送事業所長(現任)

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴
こばやし さとる 小林 智 (昭和38年5月26日生)	昭和61年4月 株式会社福岡銀行入行 平成27年4月 同行融資部長 平成29年4月 同行執行役員融資部長 平成30年4月 同行執行役員、 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 平成31年4月 株式会社福岡銀行常務執行役員 令和3年4月 同行取締役常務執行役員 令和4年4月 株式会社熊本銀行取締役(非業務執行取締役) 令和4年6月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員 令和5年4月 株式会社十八親和銀行代表取締役副頭取 令和5年6月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 令和7年4月 FFGリース株式会社代表取締役社長(現任)
かみお やすお 神尾 康生 (昭和42年12月17日生)	平成6年10月 センチュリー監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成10年6月 公認会計士登録 平成25年1月 税理士法人神尾アンドパートナーズ入所 平成25年1月 神尾康生公認会計士事務所(現神尾公認会計士事務所)代表(現任) 平成25年5月 税理士登録 平成27年8月 税理士法人神尾アンドパートナーズ代表社員(現任) 令和元年5月 株式会社きよくとう社外監査役(現任) 令和2年6月 株式会社ウチヤマホールディングス社外取締役(監査等委員) (現任)

(新任執行役員略歴)

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴
あんどう ゆういち 安東 祐一 (昭和42年12月12日生)	平成3年4月 当社入社 平成25年10月 当社事業統括本部プラント事業本部本社工場次長、黒崎事業所次長 平成27年4月 当社プラント事業本部本社工場副工場長、黒崎事業所副所長 平成30年4月 当社安全衛生管理部長 令和元年10月 当社プラント事業本部中四国支社副支社長、中四国支社管理部長 令和5年2月 当社プラント事業本部京葉支社副支社長 令和5年4月 当社プラント事業本部京葉支社長(現任)
さとう しんすけ 佐藤 慎介 (昭和51年12月13日生)	平成12年4月 当社入社 令和3年5月 当社営業本部東京支店東京営業二部次長 令和4年10月 当社営業本部東京支店東京営業三部長 令和6年10月 当社経営企画部次長 令和7年4月 当社経営企画部長(現任)